

第1編

東北圏全域における検討

1. 東北発コンパクトシティ実現に向けた課題、役割等の整理

1 - 1 東北圏の現状整理

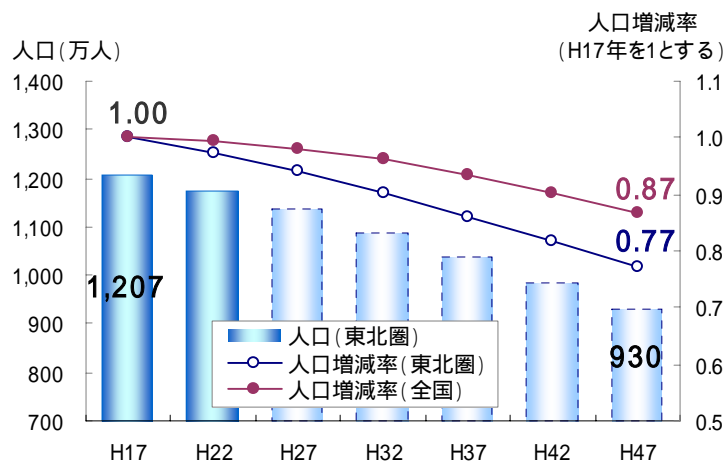
東北圏の取り巻く状況や特性を踏まえた「コンパクトシティ」を検討するため、東北圏の現状整理を行う。

(1) 社会動向

人口動向

全国を上回る速さで人口減少が進んでいく。

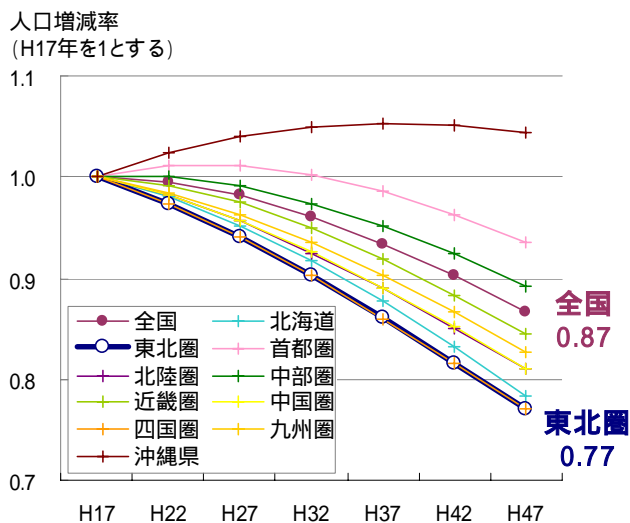
- ・東北圏の人口は現在(平成17年)1207万人であり、今後全国を上回る速さで人口減少が進み、平成47年には930万人となる。
- 今後30年間の人口減少率は全国一である。
- ・平成17年から平成47年までの人口減少率は23%で四国圏と並んで、全国で最も高い減少率となっている。



東北圏の人口推移
(資料：国勢調査、人口問題研究所)

	平成17年 (人)	平成47年 (人)	減少率 (%)
全国	127,767,994	110,679,406	-13%
北海道	5,627,737	4,412,839	-22%
東北圏	12,066,376	9,303,512	-23%
首都圏	42,379,351	39,609,419	-7%
北陸圏	3,107,347	2,515,665	-19%
中部圏	17,217,384	15,363,540	-11%
近畿圏	20,893,067	17,633,686	-16%
中国圏	7,675,747	6,220,955	-19%
四国圏	4,086,457	3,147,310	-23%
九州圏	13,352,934	11,050,344	-17%
沖縄県	1,361,594	1,422,136	4%

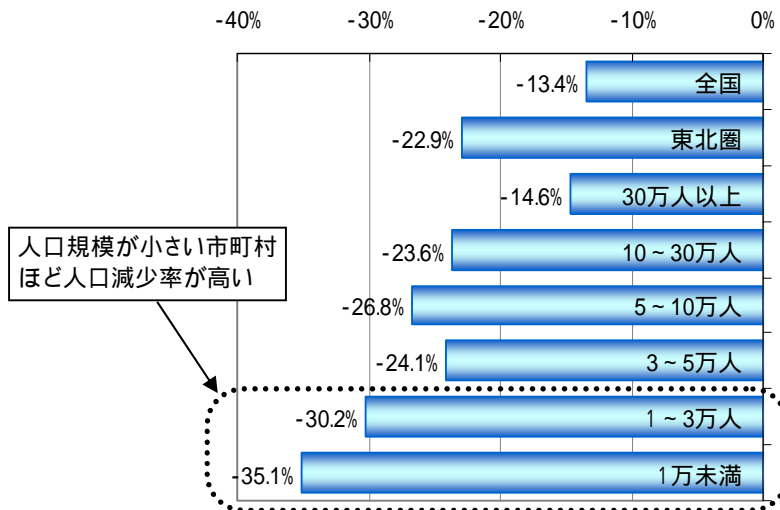
人口推移の推移と将来の人口予測
(資料：国勢調査、人口問題研究所)



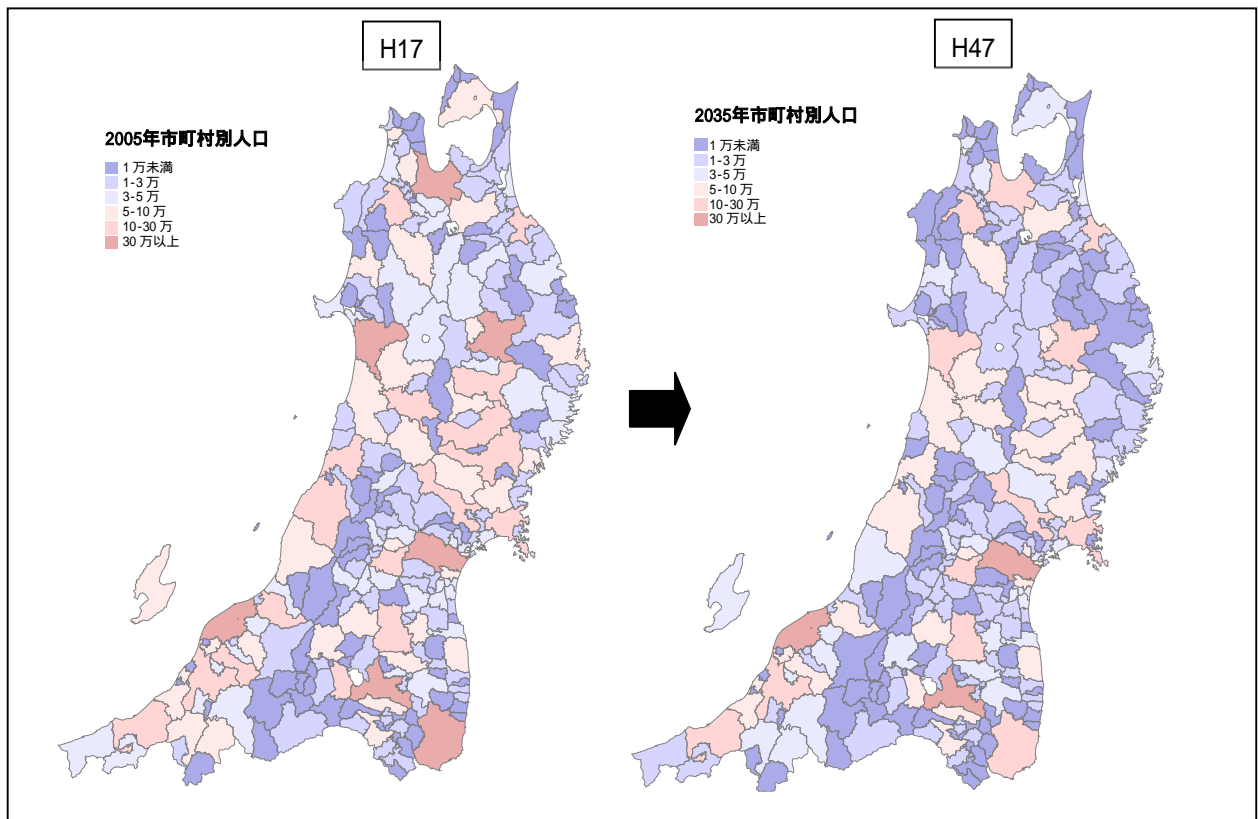
人口増減率の推移
(資料：国勢調査、人口問題研究所)

小規模な市町村ほど将来の人口減少が顕著である。

・人口 3 万人未満の市町村においては、平成 17 年から平成 47 年にかけて 30%以上人口が減少する。



東北圏の人口規模別人口増減率 (H47/H17)
(資料：国勢調査、人口問題研究所)

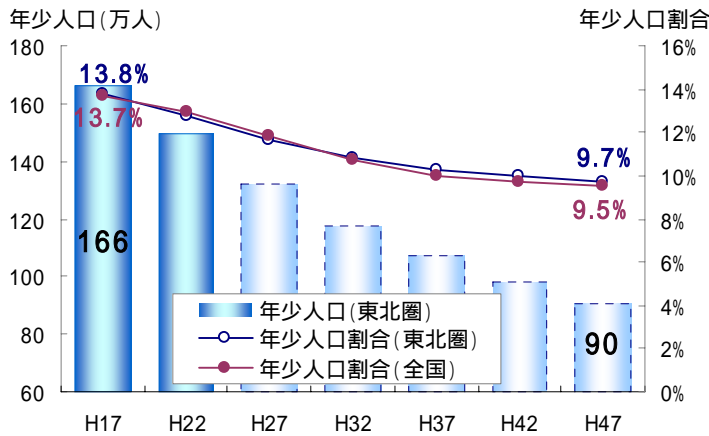


市町村別人口
(資料：国勢調査、人口問題研究所)

少子高齢化の動向

東北圏の年少人口割合は30年後(平成47年)には1割を下回る。

- ・東北圏の年少人口割合は現在(平成17年)13.8%で、全国とほぼ同じである。
- ・東北圏の平成47年の年少人口割合は9.7%で、北海道、首都圏、四国圏に次いで低い値となっている。



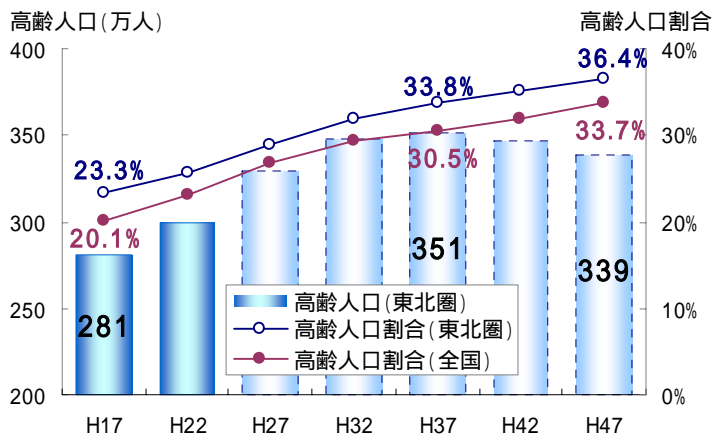
東北圏の年少人口(14歳以下)の推移
(資料: 国勢調査、人口問題研究所)

	平成17年 (人)	平成47年 (人)	平成47年 年少人口 割合 (%)
全国	17,521,234	10,511,645	9.5%
北海道	719,057	362,756	8.2%
東北圏	1,662,122	902,081	9.7%
首都圏	5,542,787	3,494,633	8.8%
北陸圏	436,465	251,099	10.0%
中部圏	2,495,251	1,571,964	10.2%
近畿圏	2,903,166	1,703,255	9.7%
中国圏	1,061,108	613,167	9.9%
四国圏	548,010	296,370	9.4%
九州圏	1,899,065	1,127,097	10.2%
沖縄県	254,203	189,226	13.3%

年少人口(14歳以下)推移と将来の
年少人口割合予測
(資料: 国勢調査、人口問題研究所)

東北圏の高齢人口割合は全国平均を上回っており、30年後には4割にせまる。

- ・東北圏の高齢人口割合は現在(平成17年)23.3%で、全国を上回っている。
- ・東北圏の平成47年の高齢人口割合は36.4%で、北海道、四国圏に次いで高い値となっている。



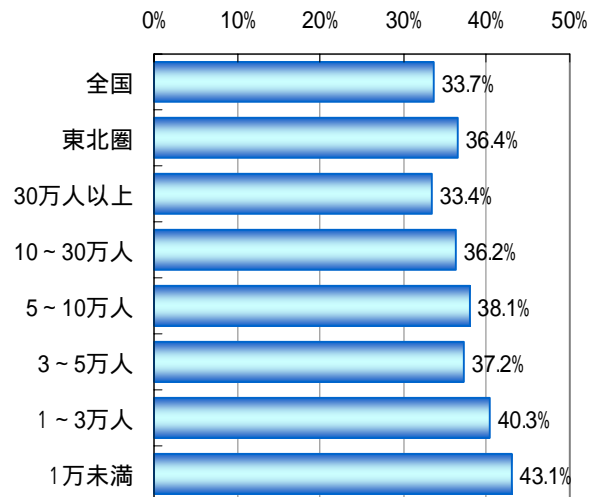
東北圏の高齢者人口(65歳以上)推移
(資料: 国勢調査、人口問題研究所)

年次	平成17年 (人)	平成47年 (人)	平成47年 高齢化率 (%)
全国	25,672,005	37,249,162	33.7%
北海道	1,205,692	1,649,635	37.4%
東北圏	2,810,736	3,389,547	36.4%
首都圏	7,570,795	12,893,516	32.6%
北陸圏	689,557	877,494	34.9%
中部圏	3,392,510	4,957,713	32.3%
近畿圏	4,055,551	5,928,023	33.6%
中国圏	1,759,161	2,177,041	35.0%
四国圏	991,186	1,156,315	36.7%
九州圏	2,977,920	3,825,301	34.6%
沖縄県	218,897	394,573	27.7%

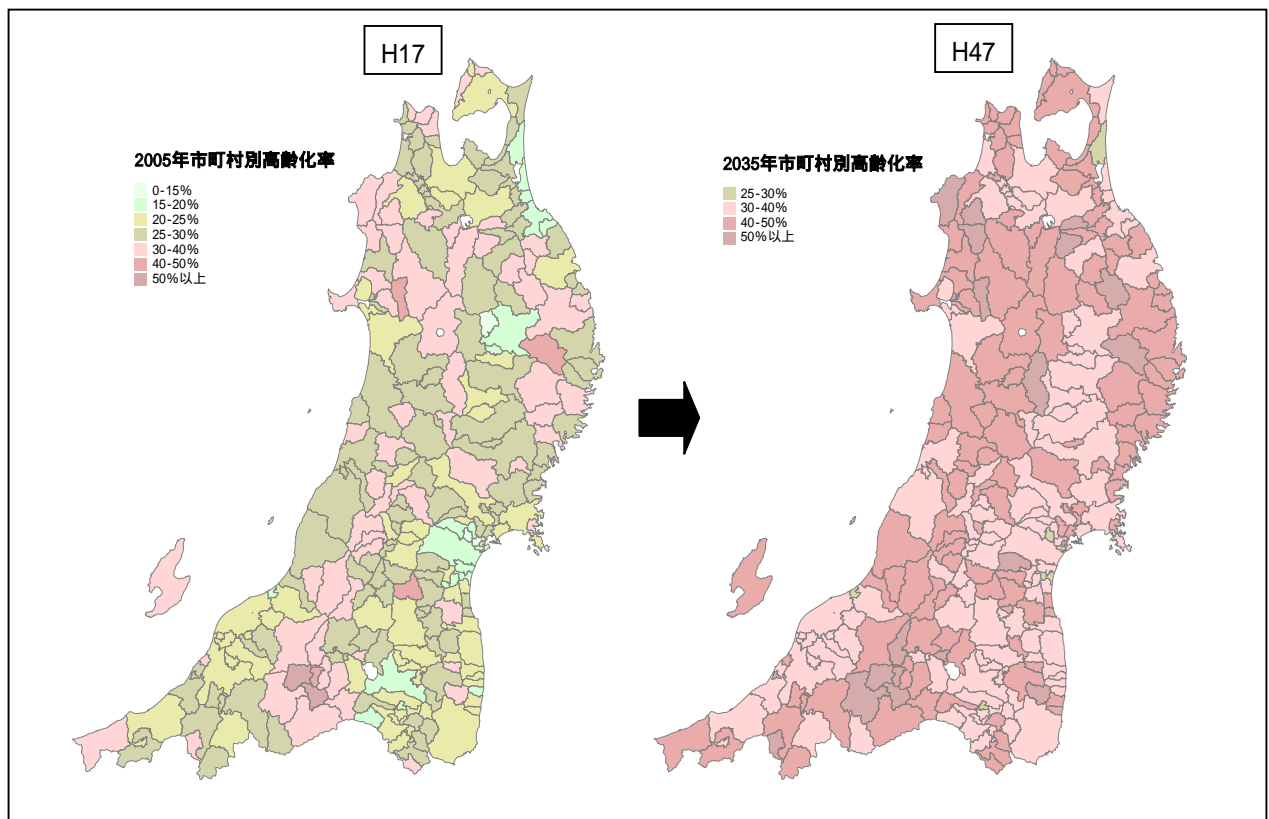
高齢者人口(65歳以上)推移と
将来の高齢化率予測
(資料: 国勢調査、人口問題研究所)

小規模な市町村ほど高齢化率が高くなる。

・人口3万人未満の市町村の平成 47 年の高齢化率は 40%を越えている。



東北圏の人口規模別将来 (H47 年) 高齢化率
(資料: 人口問題研究所)



市町村別高齢化率
(資料: 国勢調査、人口問題研究所)

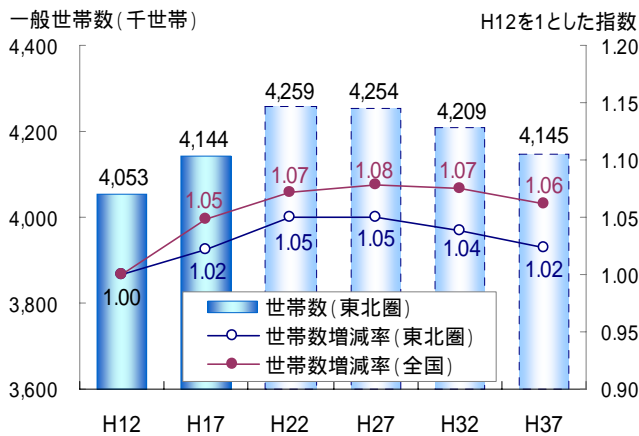
世帯数動向

世帯数の減少が全国より早くはじまる。

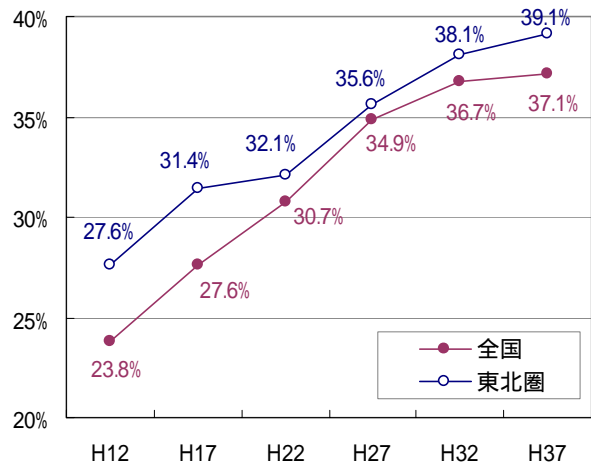
・全国の一般世帯数は平成 27 年をピークに減少に転じるが、東北圏は平成 22 年以降減少に転じる。

高齢世帯の割合が高まり、平成 37 年には約 4 割となる。

・東北圏の一般世帯において、高齢者が世帯主の割合は平成 37 年で 39%となる。また高齢者のみの世帯は 24%となる。

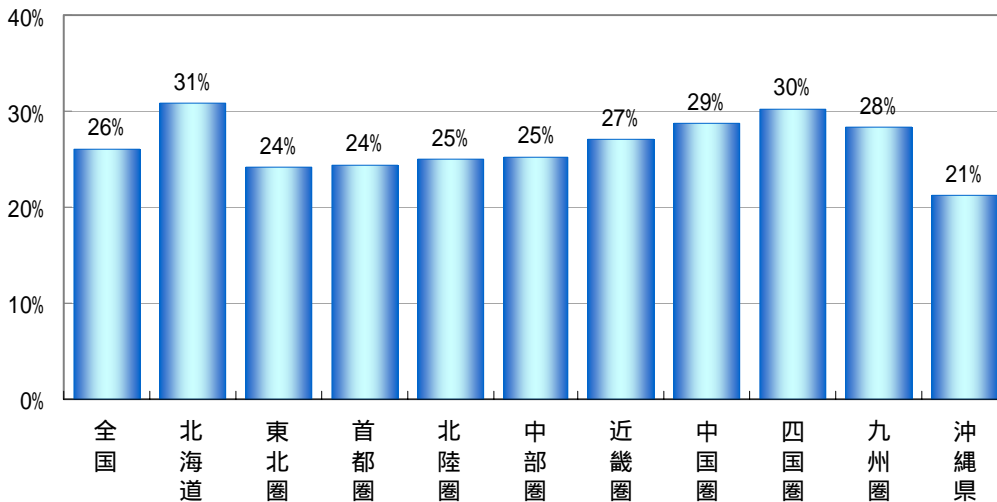


世帯数の推移
(資料：国勢調査、人口問題研究所)



一般世帯に占める高齢世帯の割合
(資料：国勢調査、人口問題研究所)

* 高齢世帯：世帯主が 65 歳以上の世帯



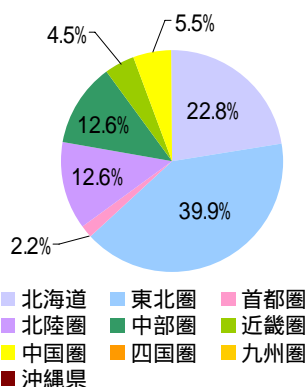
将来 (H37 年) 一般世帯に占める高齢者のみの世帯の割合
(資料：人口問題研究所)

* 高齢者のみの世帯：「世帯主が 65 歳以上の単独世帯」+ 「世帯主が 65 歳以上の夫婦のみの世帯」

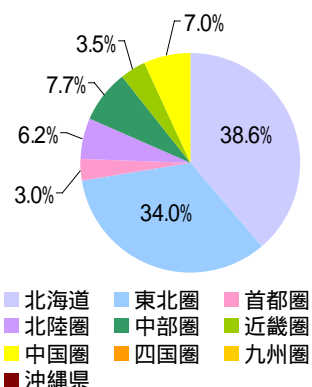
(2) 土地利用

自然特性

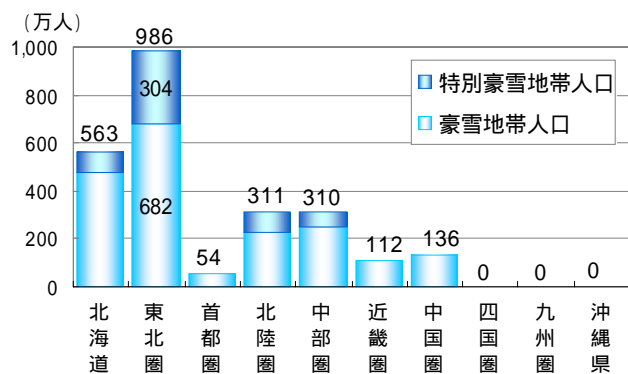
全国の豪雪・特別豪雪地帯に住む人口の約 4 割を占める。
 ・東北圏は豪雪地帯に約 1000 万人が居住し、その内特別豪雪地帯には約 300 万人が居住する。
 ・東北圏の豪雪・特別豪雪地帯の面積は全国の 34% を占め、人口は 40% を占めている。



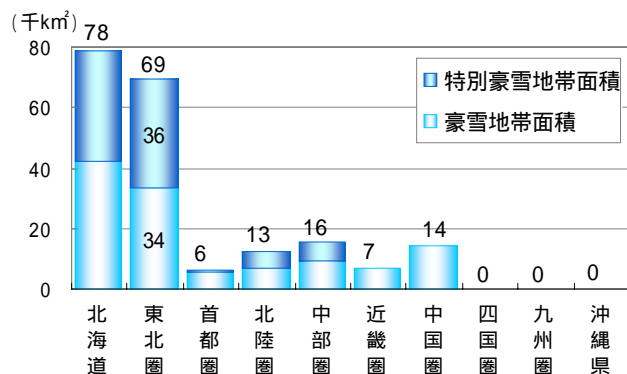
豪雪・特別豪雪地帯の人口割合
 (資料:平成 17 年国勢調査、全国寒冷地帯振興協議会 HP)



豪雪・特別豪雪地帯の面積割合
 (資料:平成 17 年国勢調査、全国寒冷地帯振興協議会 HP)

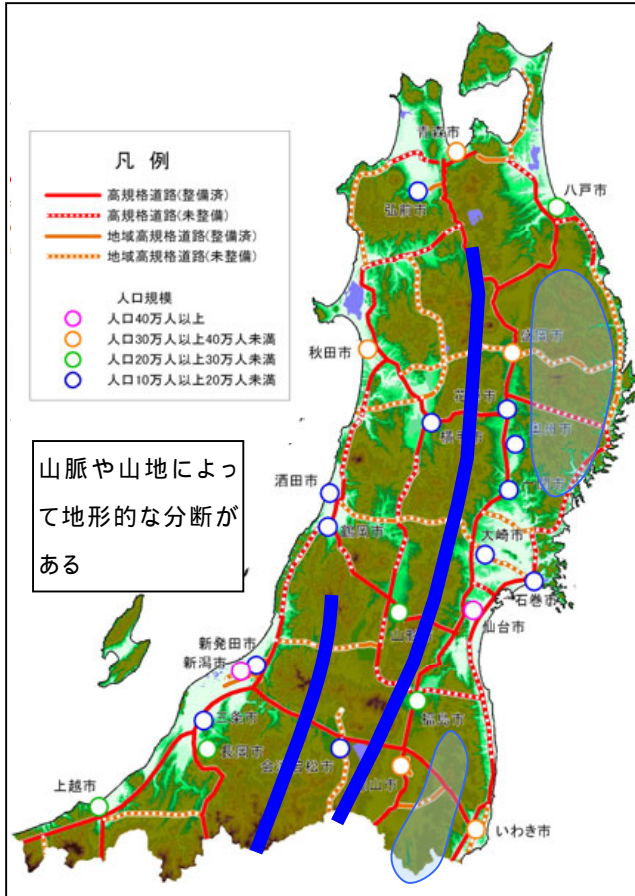


豪雪・特別豪雪地帯の人口
 (資料:平成 17 年国勢調査、国土交通省 HP)

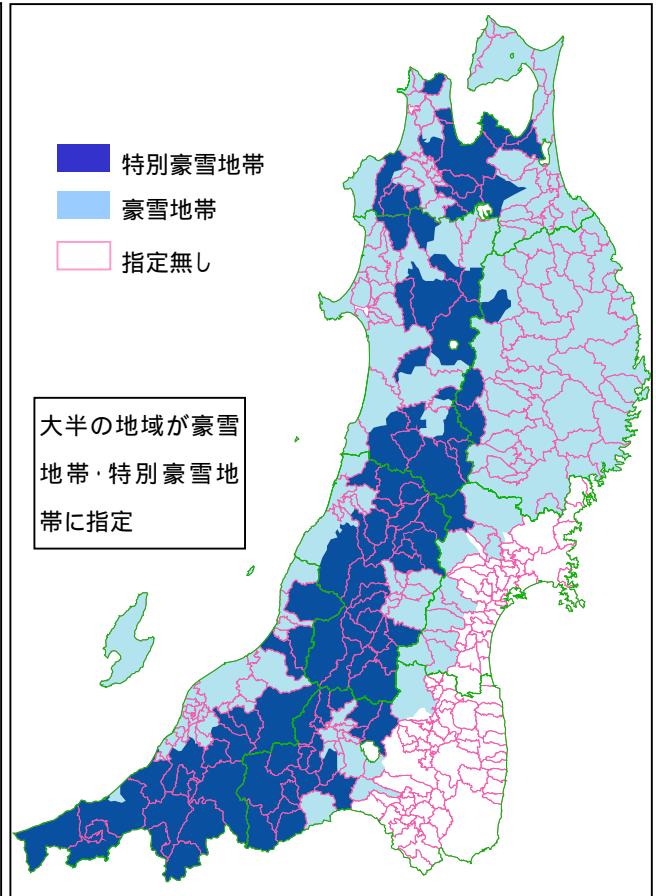


豪雪・特別豪雪地帯の面積
 (資料:平成 17 年国勢調査、国土交通省 HP)

* 豪雪・特別豪雪地帯:平成 20 年(国土交通省 HP)
 * 豪雪・特別豪雪地帯の指定を受けた市町村(H20)の合計値
 * 人口・面積:平成 17 年(国勢調査)
 * 豪雪・特別豪雪地帯が合併前の旧市町村で指定されている場合:
 平成 17 年国勢調査時点の市町村単位で集計
 * 豪雪地帯がある都道府県では境界未定地域等の面積を加算せず集計



東北圏の地形と都市の分布
(資料：東北広域地方計画資料)



豪雪・特別豪雪地帯指定状況
(資料：全国寒冷地帯振興協議会 HP)

D I D人口

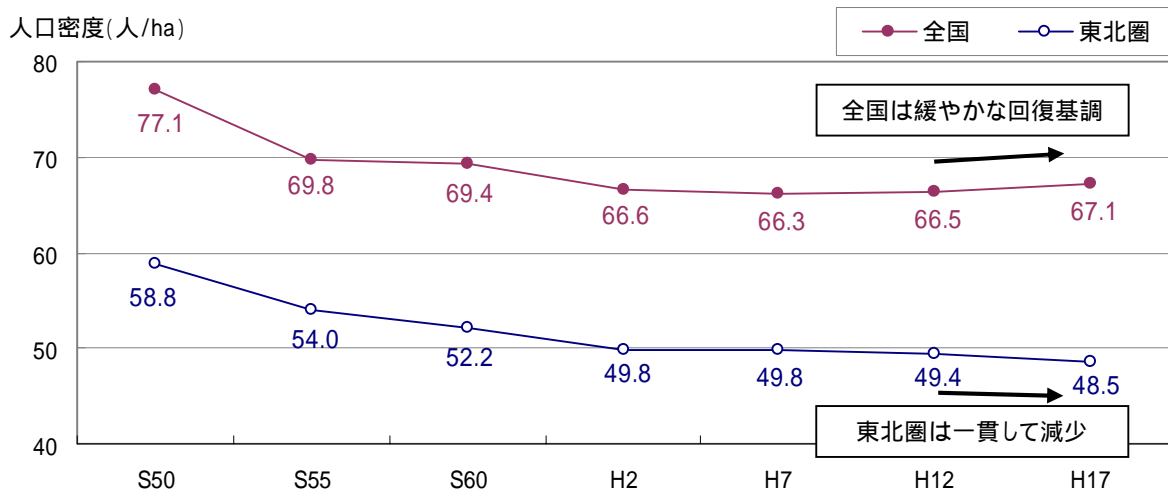
DID 人口密度の減少傾向が続いている。

・DID 人口密度の全国平均は平成 12 年から平成 17 年にかけて増加に転じたが、東北圏では減少傾向が続いている。

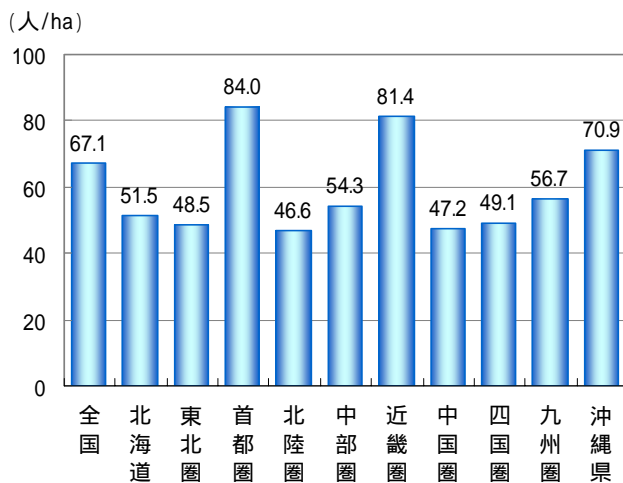
東北圏の DID 人口密度は現在(平成 17 年)48.5 人/ha で、全国平均の 7 割程度となっている。

東北圏では DID 外に人口の約 6 割が居住している

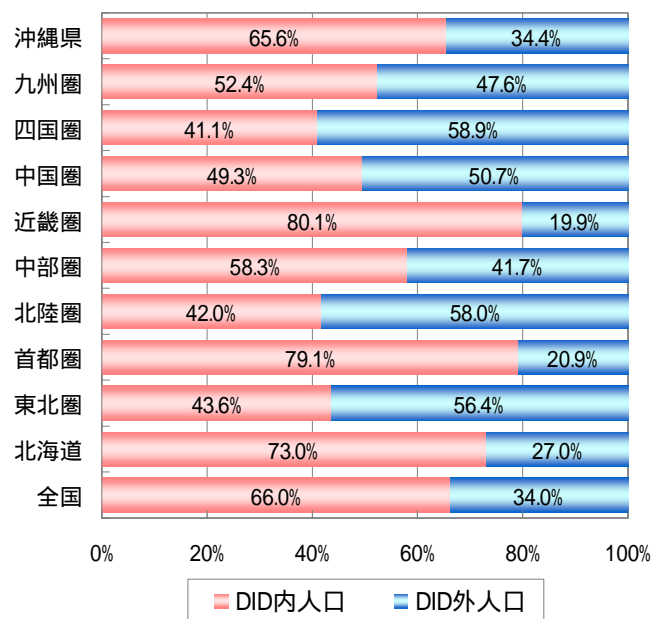
・東北圏では DID 外に人口の約 6 割が居住しており、四国圏、北陸圏に次いで割合が高い。



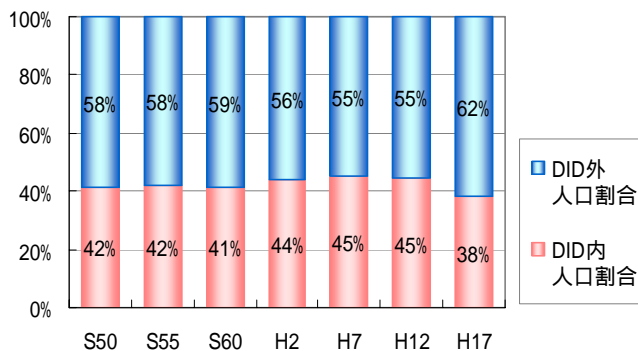
東北圏の DID 人口密度の推移
(資料：国勢調査)



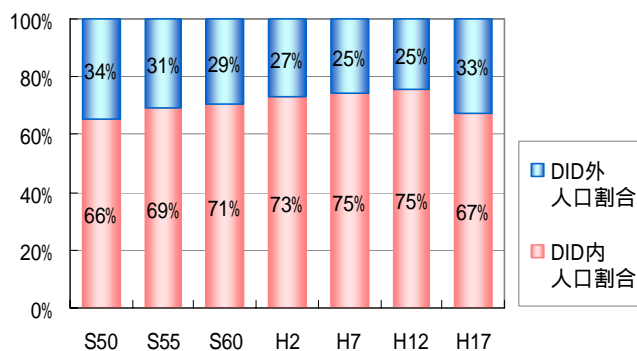
圏域別 DID 人口密度
(資料：平成 17 年国勢調査)



圏域別 DID 内外の人口割合
(資料：平成 17 年国勢調査)

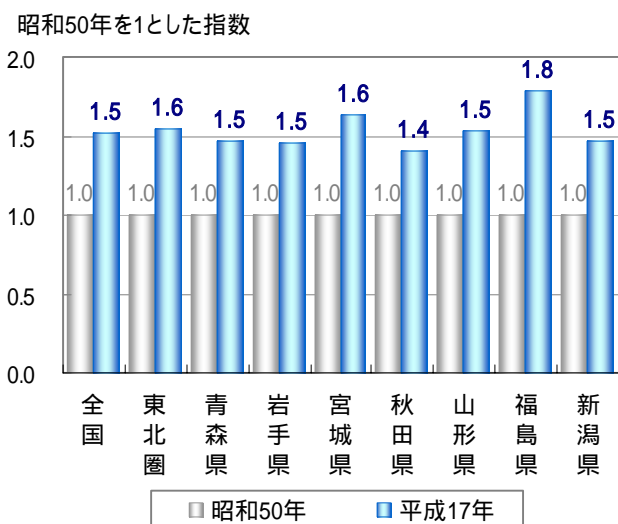


東北圏の人口規模別 DID 人口の割合の推移
人口 3 万 ~ 10 万人
(資料：国勢調査)

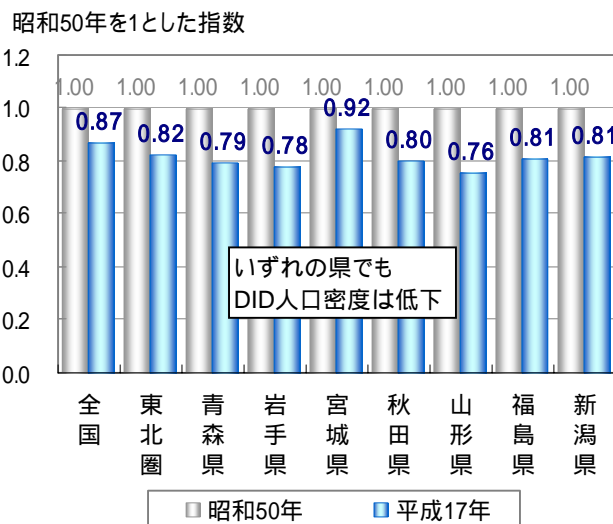


東北圏の人口規模別 DID 人口の割合の推移
人口 10 万人以上
(資料：国勢調査)

* DID を有する市町村のみで集計
* 調査当時の市町村単位で集計



東北圏の DID 面積変化
(資料：国勢調査)

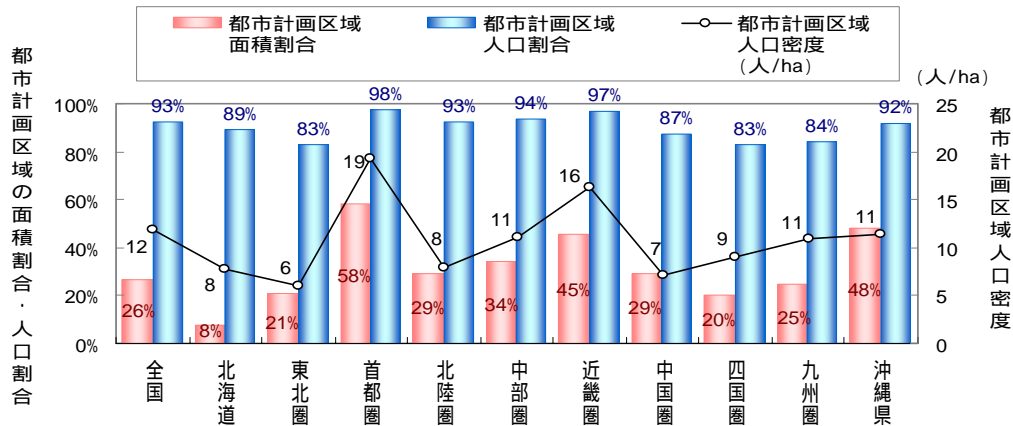


東北圏の DID 人口密度変化
(資料：国勢調査)

土地利用規制

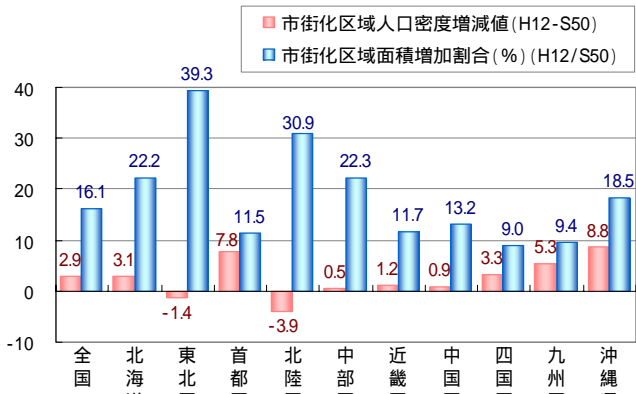
東北圏の都市計画区域内の人口割合が低い

- ・東北圏は都市計画区域が指定されている面積割合が低く、都市計画区域内の人口割合は比較的低い。
- ・東北圏では特定用途制限地域の指定はなく、準都市計画区域は一件指定されている。
(青森市において準都市計画区域が指定されている。)

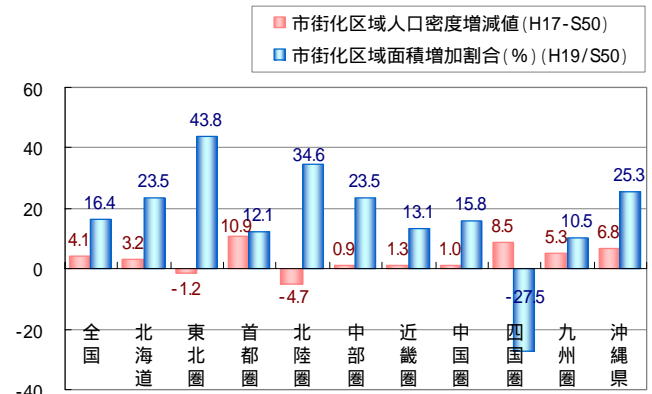


都市計画区域の指定状況

(資料：平成 19 年都市計画年報、平成 17 年国勢調査、平成 17 年全国市町村要覧)



H12 年 市街化区域内人口、市街化区域面積の推移
(資料：都市計画年報)



H17 年 市街化区域内人口、市街化区域面積の推移
(資料：都市計画年報)

圏域名	特定用途制限地域		準都市計画区域	
	都市数	決定面積 (ha)	区域数	面積 (ha)
全国	14	54,927.9	4	263.1
北海道	0	0.0	0	0.0
東北圏	0	0.0	1	83.0
首都圏	3	312.4	1	142.0
北陸圏	0	0.0	0	0.0
中部圏	2	541.0	1	31.1
近畿圏	0	0.0	0	0.0
中国圏	1	2,605.0	0	0.0
四国圏	7	47,440.5	0	0.0
九州圏	1	4,029.0	1	7.0
沖縄圏	0	0.0	0	0.0

特定用途制限地域と準都市計画地域の指定状況
(資料：平成 19 年都市計画年報)

(3) 都市施設

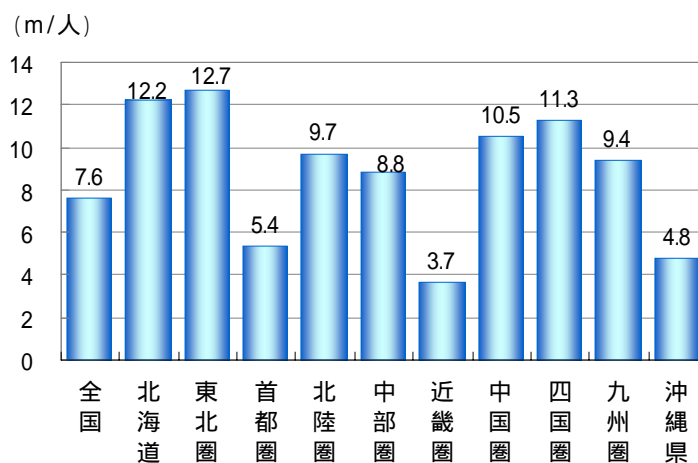
道路

都市計画道路の整備率が低い

- ・東北圏の都市計画道路の整備状況は、全国の整備水準を下回り、全国の中で最も整備率が低くなっている。
- ・一方、東北圏の一人当たりの道路延長は 12.7m/人で最も長く、全国水準の 1.7 倍の延長となっている。

	都市計画道路	都市計画公園
全国	66.4%	63.4%
北海道	82.4%	76.0%
東北圏	62.8%	58.8%
首都圏	64.3%	72.0%
北陸圏	71.2%	60.5%
中部圏	64.0%	58.7%
近畿圏	66.6%	59.7%
中国圏	64.3%	61.7%
四国圏	63.3%	50.8%
九州圏	68.2%	64.4%
沖縄県	81.5%	42.7%

都市計画道路、都市計画公園の整備率
(資料：平成 19 年都市計画年報)



一人当たりの市町村道延長
(資料：平成 20 年道路統計年報、平成 17 年国勢調査)

公共施設の立地

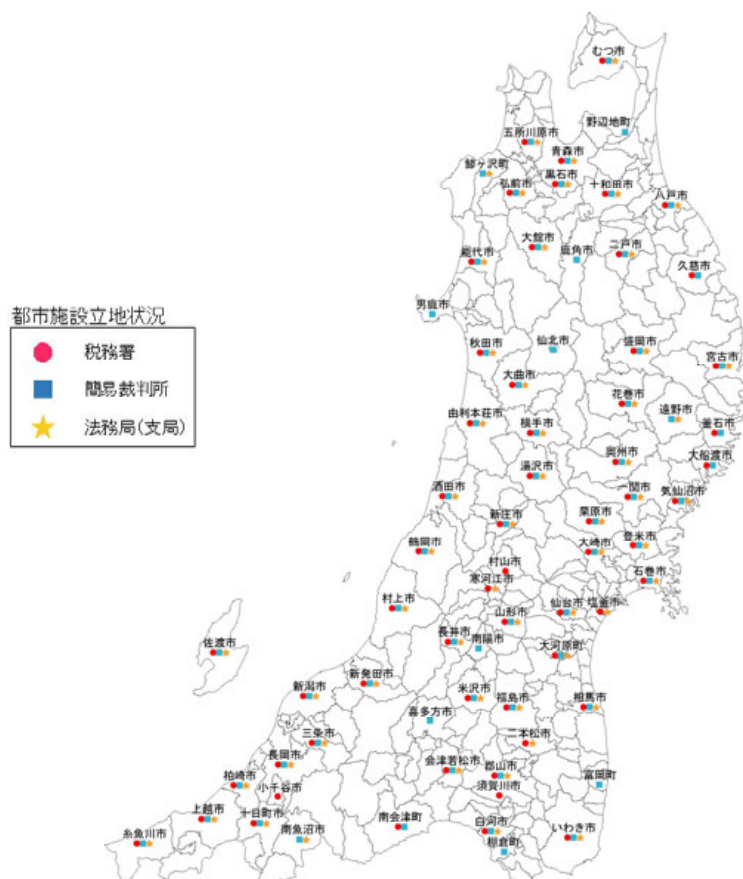
病院・一般診療所など医療施設が比較的少ない。

・東北圏の一人当たりの文化施設、図書館、美術博物館、多目的運動広場は、全国平均を上回っている。一方、病院・一般診療所は全国平均に比べて少ない。

	文化施設	図書館	美術博物館	多目的運動広場	病院・一般診療所数
全国	0.14	0.23	0.05	0.54	8.48
北海道	0.13	0.24	0.04	0.54	7.08
東北圏	0.17	0.26	0.07	0.83	7.63
首都圏	0.10	0.22	0.04	0.34	8.05
北陸圏	0.25	0.47	0.14	0.70	8.09
中部圏	0.15	0.22	0.09	0.57	7.59
近畿圏	0.12	0.19	0.03	0.34	9.66
中国圏	0.20	0.32	0.06	0.96	9.85
四国圏	0.17	0.30	0.06	0.73	9.67
九州圏	0.18	0.23	0.04	0.84	9.69
沖縄県	0.11	0.24	0.02	0.57	6.51

一人当たりの公共施設数

(資料：平成 17 年社会教育調査、平成 19 年医療施設調査・病院報告、平成 17 年国勢調査)



公共施設の立地

(資料：国税庁 HP、裁判所 HP、法務省 HP)

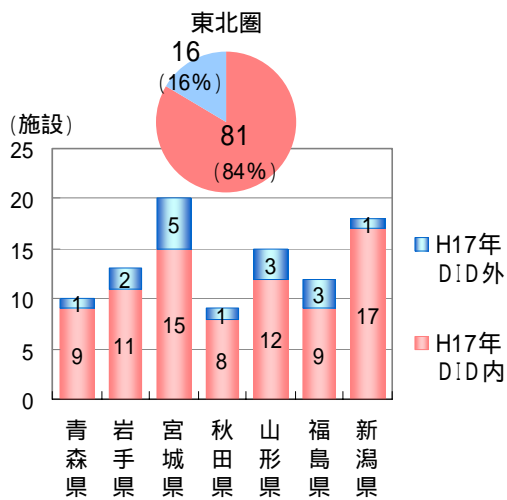
主な公共公益施設の立地

病院の約 6 割が DID 外に立地している。

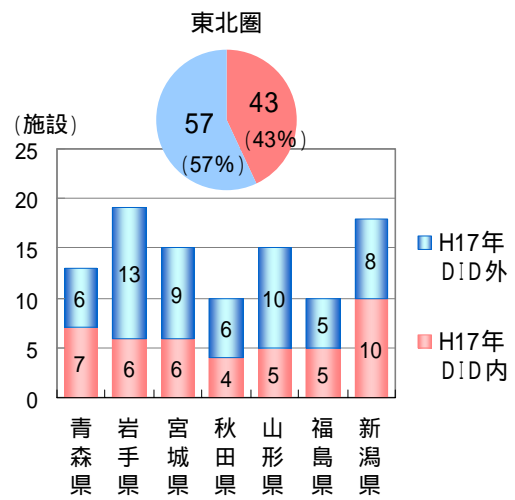
・東北圏の DID を有する市町村においては、市役所の約 2 割、病院の約 6 割が DID 外に立地している。

大規模店舗の約 6 割が郊外に立地している。

・東北圏の大規模店舗は平成 8 年から平成 18 年の 10 年間で、郊外における立地数が増大し、郊外に占める割合が 44% から 64% に増加した。

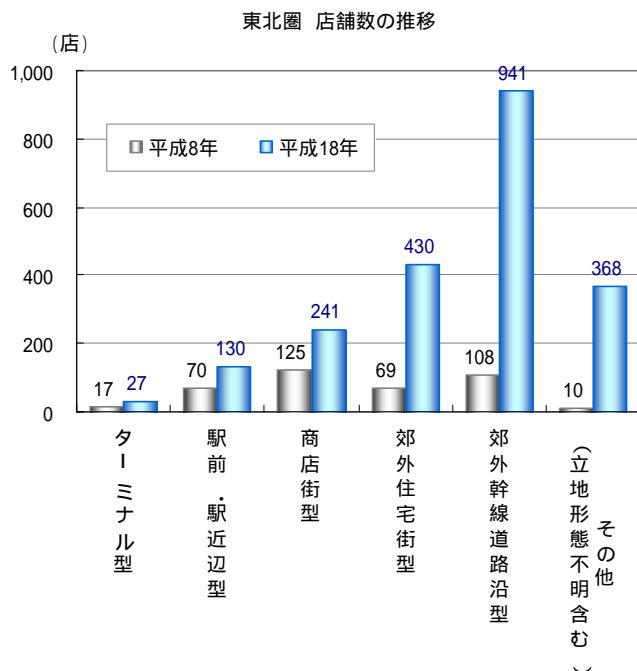


東北圏の役所役場の立地状況
(資料：平成 20 年市町村要覧、国勢調査)

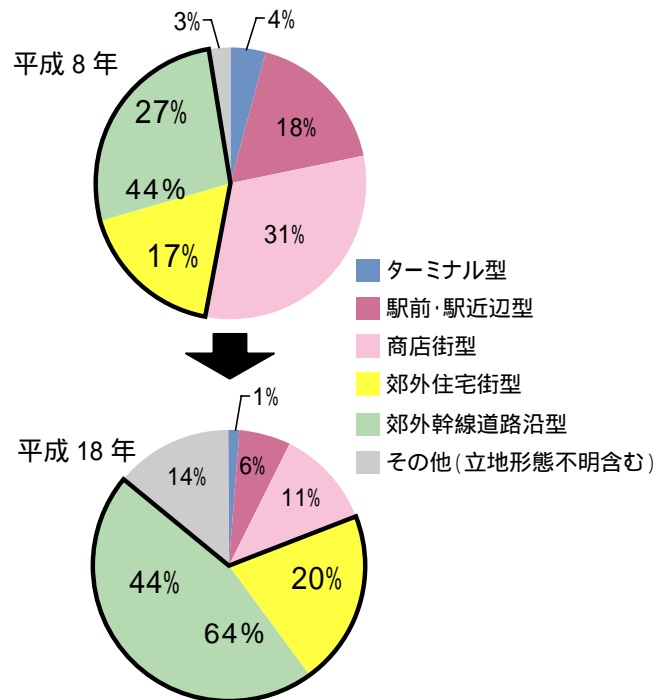


東北圏の公立病院の立地状況 (H19 年)
(資料：WAMNET ホームページ、国勢調査)

* DID を有する市町村のみで集計
* 役所役場：平成 20 年 (市町村要覧) * 公立病院：平成 19 年 (WAMNET ホームページ)
* DID：平成 17 年 (国勢調査)



東北圏の大規模店舗数の推移
(資料：大型小売店総覧)



東北圏の大規模店舗の立地場所
(資料：大型小売店総覧)

* 大規模店舗：面積 1,000 m²以上の商業施設

(4) 交通現況

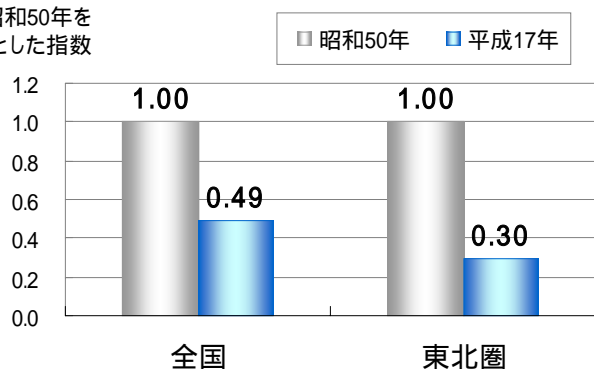
バスの利用人員が30年間で7割減少している。

- ・東北圏のバスの利用人員は昭和50年から平成17年までの30年間で7割減少し、全国の減少率(5割)を上回る。
- ・東北圏の一人当たりの自動車保有台数は昭和50年から平成17年までの30年間で4倍に増加した。

高齢者の事故が4分の1以上を占めている。

- ・自動車保有の増加、高齢化の進行の中、東北圏では高齢者の事故が約27%となっている。

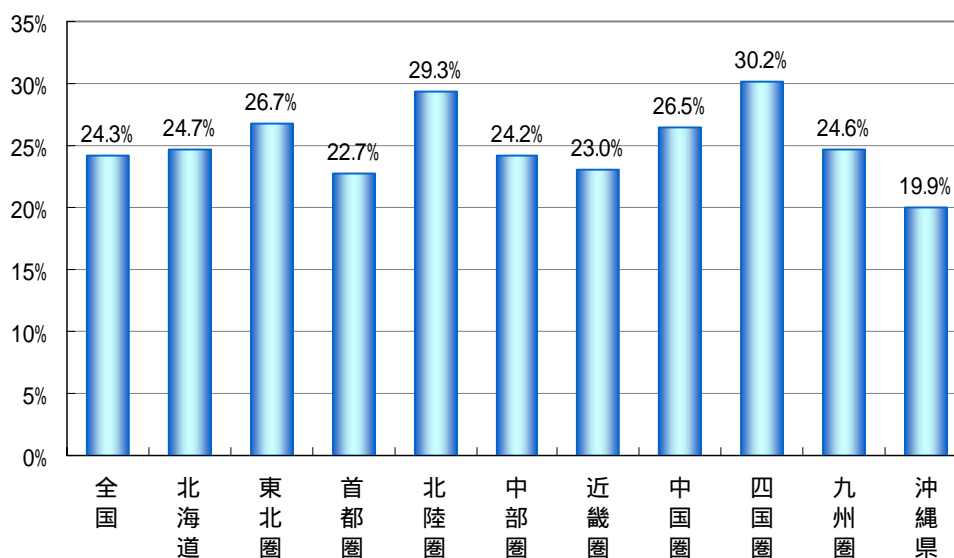
昭和50年を
1とした指数



バス輸送人員の推移
(資料：地域交通年報)

	H17 (台/人)	S50 (台/人)	伸び率
全国	0.44	0.13	3.51
北海道	0.48	0.14	3.43
東北圏	0.50	0.12	4.05
首都圏	0.39	0.11	3.56
北陸圏	0.56	0.15	3.66
中部圏	0.53	0.16	3.38
近畿圏	0.37	0.11	3.19
中国圏	0.49	0.16	3.14
四国圏	0.48	0.14	3.39
九州圏	0.47	0.12	3.78
沖縄県	0.48	0.11	4.27

一人当たり自動車保有台数
(資料：自動車保有台数統計、平成17年国勢調査)



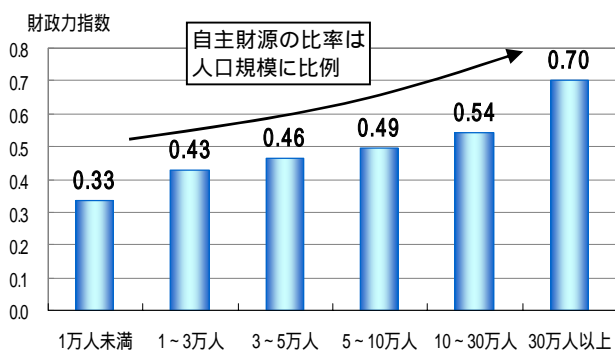
高齢者の事故件数割合 (H19年)
(資料：交通事故統計年報)

* 高齢者の事故件数割合：交通事故件数に占める第一次当事者、第二次当事者が高齢者の割合

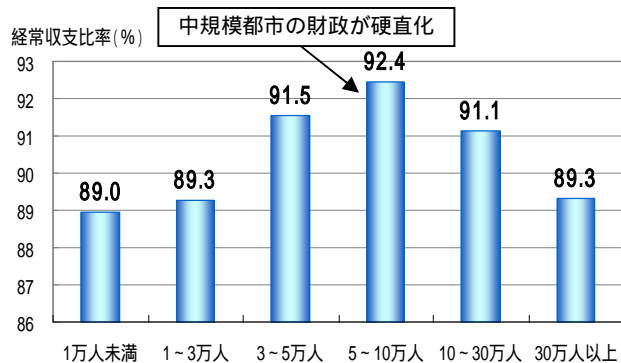
(5) 市町村財政

人口規模の小さい市町村の財政が特に厳しい。

- ・人口規模が小さい市町村ほど財政基盤が脆弱である。
- ・山間部や沿岸部において財政状況の厳しい市町村が多くみられる。
- ・東北圏の一人当たりの維持補修費は全国の1.3倍となっている。

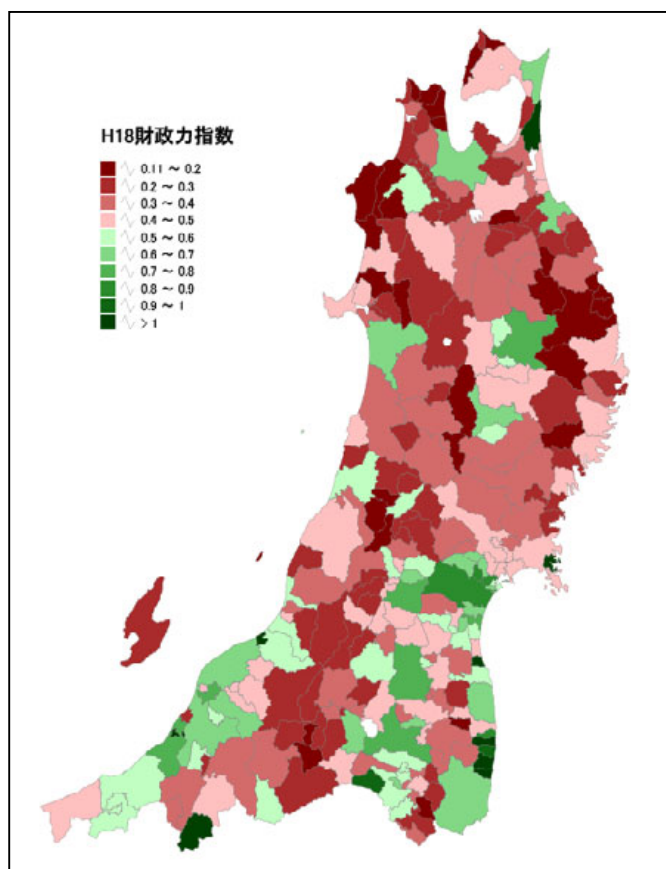


人口規模別財政力指数
(資料：財政統計研究所 HP、国勢調査)



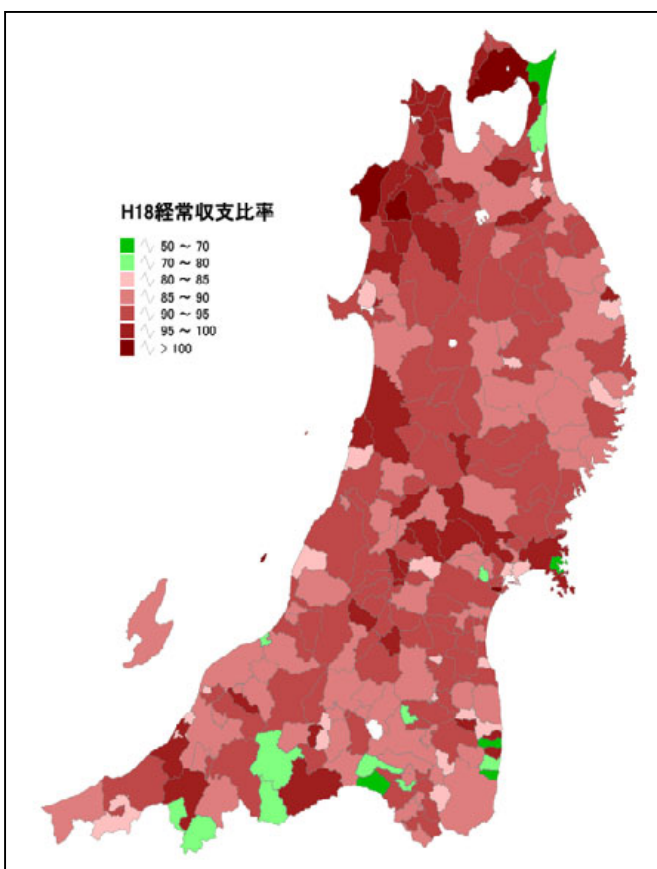
人口規模別経常収支比率
(資料：財政統計研究所 HP、国勢調査)

* 財政力指数、経常収支比率：平成18年（財政統計研究所）
人口：平成17年（国勢調査）
* 市町村単位は平成18年時点として組替集計



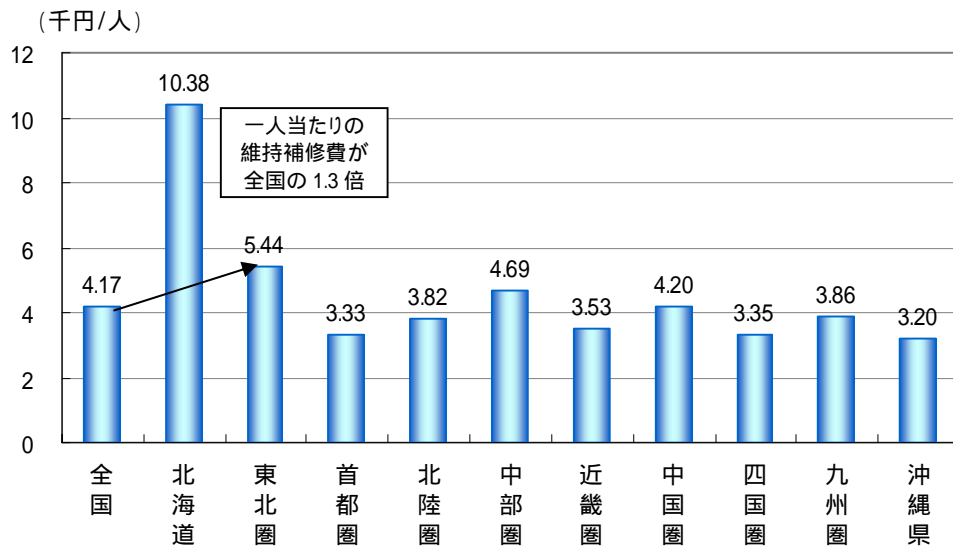
市町村別財政力指数（H18年）
(資料：財政統計研究所 HP)

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。



市町村別経常収支比率（H18年）
(資料：財政統計研究所 HP)

経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合。経常収支比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。



一人当たりの維持補修費
 (資料：平成 18 年市町村決算状況調 (性質別歳出内訳)、平成 17 年国勢調査)